

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚 田 眞 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	2,909,882	2,952,760	1,568,645	1,463,704	6,662,347
経常利益 (百万円)	102,031	126,109	86,193	58,187	615,617
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,304	27,173	60,677	49,387	361,039
純資産額 (百万円)			3,439,386	3,710,202	3,794,499
総資産額 (百万円)			5,140,007	5,378,220	5,671,444
1株当たり純資産額 (円)			454.48	489.08	501.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.23	3.72	8.31	6.77	49.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			64.5	66.4	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,936	518,173			153,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,631	21,079			54,078
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,023	124,575			74,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,012,841	2,648,143	2,319,913
従業員数 (名)			213	213	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	213
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	169
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
イメージングシステム事業	697,326	
ソリューション事業	127,091	
L S I 開発事業	266,797	
合計	1,091,215	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
(製品)		
イメージングシステム事業	711,053	
ソリューション事業	237,820	
L S I 開発事業	265,478	
製品計	1,214,352	
(商品)		
イメージングシステム事業	72,520	
ソリューション事業	176,831	
商品計	249,352	
合計	1,463,704	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
インターニックス(株)	155,281	9.9	147,215	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要や景気対策などに支えられ緩やかな回復基調にあるものの、急速な円高、海外経済の減速感、景気対策効果の一巡など、今後の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、主力の高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内外ともに研究開発投資予算額の縮小により、需要が低価格品にシフトしたことに伴い、廉価品や値引販売などによる競争が激化したことに加え、円高による海外での価格競争力の低下などにより売上高、利益とも前年同期を下回る結果となりました。その他の分野においても、競争激化などにより苦戦いたしました。このような結果、連結売上高14億6千3百万円（前年同期比6.7%減）、連結営業利益4千4百万円（前年同期比13.4%減）、連結経常利益5千8百万円（前年同期比32.5%減）、連結四半期純利益4千9百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

イメージングシステム事業

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに、研究開発投資予算額の縮小による需要の低価格品シフトに伴い、競争他社との販売競争が激化し、特に海外市場においては急激な円高による海外競争企業との価格面での影響が大きく現れました。また部品の納入が遅延したことによる出荷の遅れも影響し苦戦いたしました。新規市場及びミドルレンジ市場攻略に向けた製品開発に注力しておりますが、成果が現れるのは第3四半期以降になる見込です。このような結果、売上高7億8千3百万円、営業利益6千1百万円となりました。

ソリューション事業

プロフェッショナル映像システム分野では、低調な需要の中見込み案件は確実に成約し、また高速度デジタルビデオカメラのテレビ放送や映画制作向けレンタル案件は着実に増加してきております。教育映像システム分野では、販売会社との協業により企業系の大型案件などを成約することができました。CAD関連製品分野では、競争他社からの乗換えキャンペーンなどを継続しておりますが、バージョンアップ効果にもやや陰りが出始めております。医用画像システム分野では、装置メーカーや医療商社などの販売協力体制が定着し、引続き他社装置からの転換も増加するなど順調に推移いたしました。このような結果、売上高4億1千4百万円、営業損失4千8百万円となりました。

LSI開発事業

業務用映像出力機器は、フラットパネルディスプレイを中心に堅調に推移しておりますが、民生用ブ

ロジクは伸び悩みを見せております。また、急速な円高の影響が直接輸出だけでなくセットメーカーの輸出にも及び始めております。一方、研究開発費の計上は一部が第3四半期以降にずれ込んだため、営業利益が拡大することとなりました。このような結果、売上高2億6千5百万円、営業利益3千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

1) 資産

流動資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて1.6%減少し、45億円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて0.5%減少し、8億7千8百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

この結果、総資産は第1四半期連結会計期間末に比べて1.4%減少し、53億7千8百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて6.0%減少し、15億3千7百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の返済や賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて1.8%減少し、1億3千万円となりました。これは、退職給付引当金や役員退職慰労引当金の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は第1四半期連結会計期間末に比べて5.6%減少し、16億6千8百万円となりました。

3) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、第1四半期連結会計期間末に比べて0.6%増加し、37億1千万円となりました。主な増額要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて6千4百万円減少し、26億4千8百万円（前年同期は20億1千2百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は0百万円となりました（前年同期は1百万円の使用）。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5千9百万円、仕入債務の増加額2千9百万円などであり、一方支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額5千万円、賞与引当金の減少額3千8百万円などあります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8百万円となりました（前年同期は1億1百万円の使用）。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1千6百万円などであり、一方支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1千2百万円、子会社株式の取得による支出1千万円などあります。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4千9百万円となりました(前年同期は5千万円の使用)。

これは、長期借入金を5千万円返済したことなどによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億5千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 平成22年10月12日付けで、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場が統合しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		7,547,550		504,600		400,692

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1丁目8-14	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	364	4.83
フォトロン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1-8	214	2.84
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	200	2.65
長瀬朋彦	神奈川県藤沢市	79	1.06
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	65	0.86
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	60	0.79
杉田義明	東京都杉並区	56	0.75
三井健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	28	0.38
計		6,278	83.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式250千株(3.31%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,100	72,971	
単元未満株式	普通株式 350		
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,971	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フोटロン	東京都千代田区富士見1 丁目1 8	250,100		250,100	3.31
計		250,100		250,100	3.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	468	425	439	445	440	427
最低(円)	417	395	395	399	342	359

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。なお、平成22年10月12日付けで、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648,143	2,338,523
受取手形及び売掛金	1,033,642	1,691,805
たな卸資産	615,027	560,834
繰延税金資産	66,867	68,040
その他	136,348	102,453
流動資産合計	4,500,030	4,761,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	498,843
減価償却累計額	397,992	391,517
建物及び構築物（純額）	100,850	107,325
機械装置及び運搬具	100,794	102,465
減価償却累計額	86,667	85,034
機械装置及び運搬具（純額）	14,126	17,431
土地	337,974	337,974
その他	461,325	460,188
減価償却累計額	371,130	365,259
減損損失累計額	2,109	2,160
その他（純額）	88,085	92,767
有形固定資産合計	541,036	555,499
無形固定資産		
ソフトウェア	57,131	54,745
その他	7,825	7,918
無形固定資産合計	64,957	62,664
投資その他の資産		
投資有価証券	10,265	11,996
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	113,151	128,889
繰延税金資産	61,331	60,627
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	36,136	38,800
投資その他の資産合計	272,196	291,624
固定資産合計	878,189	909,788
資産合計	5,378,220	5,671,444

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,945	598,230
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払金	43,472	51,299
未払法人税等	78,998	50,357
繰延税金負債	3,289	3,481
賞与引当金	45,728	42,066
その他	191,795	204,712
流動負債合計	1,537,230	1,750,148
固定負債		
長期末払金	45,208	46,924
繰延税金負債	9,265	4,745
退職給付引当金	22,713	22,726
役員退職慰労引当金	49,669	48,469
その他	3,929	3,929
固定負債合計	130,787	126,795
負債合計	1,668,017	1,876,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,984,479	3,030,281
自己株式	108,799	108,771
株主資本合計	3,780,973	3,826,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,062	1,035
繰延ヘッジ損益	1,854	1,254
土地再評価差額金	30,486	30,486
為替換算調整勘定	177,545	137,691
評価・換算差額等合計	211,948	170,468
少数株主持分	141,177	138,165
純資産合計	3,710,202	3,794,499
負債純資産合計	5,378,220	5,671,444

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,909,882	2,952,760
売上原価	1,183,985	1,254,241
売上総利益	1,725,897	1,698,519
販売費及び一般管理費	1,605,206	1,551,899
営業利益	120,690	146,619
営業外収益		
受取利息	2,997	8,670
受取配当金	297	198
受取賃貸料	12,246	11,510
雑収入	10,637	1,684
営業外収益合計	26,177	22,063
営業外費用		
支払利息	6,069	5,968
為替差損	38,759	36,591
雑損失	8	13
営業外費用合計	44,837	42,574
経常利益	102,031	126,109
特別利益		
固定資産売却益	9,920	560
保険解約返戻金	17,280	-
負ののれん発生益	-	1,097
特別利益合計	27,201	1,658
特別損失		
固定資産売却損	330	-
固定資産除却損	961	158
投資有価証券評価損	12,500	-
役員退職慰労金	17,098	-
減損損失	2,236	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,282
持分変動損失	-	258
特別損失合計	33,127	14,700
税金等調整前四半期純利益	96,105	113,067
法人税等	87,538	72,870
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,197
少数株主利益又は少数株主損失()	7,738	13,023
四半期純利益	16,304	27,173

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,568,645	1,463,704
売上原価	683,154	632,806
売上総利益	885,491	830,897
販売費及び一般管理費	834,258	786,546
営業利益	51,233	44,351
営業外収益		
受取利息	452	4,777
受取賃貸料	6,041	6,155
為替差益	25,228	5,329
雑収入	6,285	576
営業外収益合計	38,007	16,839
営業外費用		
支払利息	3,044	3,003
雑損失	3	0
営業外費用合計	3,047	3,003
経常利益	86,193	58,187
特別利益		
固定資産売却益	2,593	560
保険解約返戻金	17,280	-
負ののれん発生益	-	1,097
特別利益合計	19,873	1,658
特別損失		
固定資産除却損	927	50
投資有価証券評価損	12,500	-
役員退職慰労金	17,098	-
持分変動損失	-	258
特別損失合計	30,525	309
税金等調整前四半期純利益	75,541	59,536
法人税等	22,600	7,068
少数株主損益調整前四半期純利益	-	52,467
少数株主利益又は少数株主損失()	7,736	3,080
四半期純利益	60,677	49,387

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,105	113,067
減価償却費	49,326	41,405
減損損失	2,236	-
負ののれん発生益	-	1,097
持分変動損益(は益)	-	258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,282
為替差損益(は益)	11,636	25,110
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,486	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,256	1,200
賞与引当金の増減額(は減少)	1,952	3,662
投資有価証券評価損益(は益)	12,500	-
有形固定資産売却損益(は益)	9,589	560
有形固定資産処分損益(は益)	961	158
受取利息及び受取配当金	3,294	8,868
支払利息	6,069	5,968
売上債権の増減額(は増加)	95,791	656,176
たな卸資産の増減額(は増加)	184,915	64,747
仕入債務の増減額(は減少)	192,227	156,080
その他の資産の増減額(は増加)	6,495	41,003
その他の負債の増減額(は減少)	87,408	41,254
小計	134,710	547,666
利息及び配当金の受取額	3,294	8,868
利息の支払額	5,657	5,536
法人税等の支払額	155,284	32,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,936	518,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,156	-
定期預金の払戻による収入	-	16,760
有形固定資産の取得による支出	17,433	18,080
有形固定資産の売却による収入	23,202	621
無形固定資産の取得による支出	928	13,968
子会社株式の取得による支出	-	10,640
子会社の自己株式の処分による収入	-	3,040
貸付金の回収による収入	1,230	1,260
その他	3,545	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,631	21,079

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	72,975	72,975
少数株主への配当金の支払額	1,048	1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,023	124,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,261	44,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,853	328,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,695	2,319,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,012,841	2,648,143

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,502千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,220千円であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
たな卸資産の内訳		たな卸資産の内訳	
商品及び製品	269,422千円	商品及び製品	277,494千円
原材料	266,187千円	原材料	254,006千円
仕掛品	79,417千円	仕掛品	29,332千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	361,146千円	給与及び手当	373,822千円
賞与引当金繰入額	24,787千円	賞与引当金繰入額	27,132千円
研究開発費	580,440千円	研究開発費	479,492千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	182,171千円	給与及び手当	189,094千円
研究開発費	337,655千円	研究開発費	251,959千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金	2,142,998千円	現金及び預金	2,648,143千円
預入期間が3か月超の定期預金	130,156千円	現金及び現金同等物	2,648,143千円
現金及び現金同等物	2,012,841千円		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	250,111

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,327,148	241,497	1,568,645		1,568,645
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		810	810	(810)	
計	1,327,148	242,307	1,569,455	(810)	1,568,645
営業利益又は営業損失()	118,881	67,647	51,233		51,233

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,495,352	414,530	2,909,882		2,909,882
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,890	1,890	(1,890)	
計	2,495,352	416,420	2,911,772	(1,890)	2,909,882
営業利益又は営業損失()	188,087	67,396	120,690		120,690

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,070,754	261,432	236,458	1,568,645		1,568,645
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	376,055	5,710	2,394	384,160	(384,160)	
計	1,446,810	267,143	238,852	1,952,806	(384,160)	1,568,645
営業利益	1,298	44,317	50,739	96,355	(45,121)	51,233

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,955,465	420,084	534,333	2,909,882		2,909,882
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	652,349	21,367	6,194	679,912	(679,912)	
計	2,607,814	441,452	540,528	3,589,795	(679,912)	2,909,882
営業利益	26,405	40,767	70,881	138,054	(17,364)	120,690

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	285,759	236,458	41,913	564,131
連結売上高(千円)				1,568,645
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	15.1	2.7	36.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	474,782	534,333	177,261	1,186,376
連結売上高(千円)				2,909,882
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	18.4	6.1	40.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、L S I開発においては連結子会社であるアイチップス・テクノロジー(株)が、医用画像機器においては連結子会社であるフォトロン メディカル イメージング(株)が、その取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎として、類似の製品・サービスについては意思決定や業績評価を取りまとめる単位をセグメントとして構成されており、「イメージングシステム事業」「ソリューション事業」及び「L S I開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「イメージングシステム事業」は、高速度デジタルビデオカメラ等の製造販売を行っております。「ソリューション事業」は、プロフェッショナル向け映像機器、教育関連映像機器、CADソフトウェア及び医用画像機器等の製造販売及び輸入販売を行っております。「L S I開発事業」は、画像処理用L S Iの開発及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	イメージングシステム	ソリューション	L S I開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,486,121	842,105	624,533	2,952,760		2,952,760
セグメント間の内部売上高又は振替高			2,564	2,564	2,564	
計	1,486,121	842,105	627,097	2,955,324	2,564	2,952,760
セグメント利益又は損失()	74,650	45,128	117,097	146,619		146,619

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	イメージングシステム	ソリューション	L S I 開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	783,573	414,652	265,478	1,463,704		1,463,704
セグメント間の内部売上高又は振替高			1,320	1,320	1,320	
計	783,573	414,652	266,798	1,465,024	1,320	1,463,704
セグメント利益又は損失()	61,982	48,789	31,158	44,351		44,351

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
489円08銭	501円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,710,202	3,794,499
普通株式に係る純資産額(千円)	3,569,024	3,656,333
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	141,177	138,165
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,111	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,297,439	7,297,508

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3円72銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	16,304	27,173
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,304	27,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,465

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円31銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6円77銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	60,677	49,387
普通株式に係る四半期純利益(千円)	60,677	49,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,439

(重要な後発事象)

当社と親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスは、当社が会社分割により当社のイメージングシステム事業、ソリューション事業、LSI開発事業（以下、「当社事業」といいます。）を株式会社フォトロン企画（平成22年11月8日に当社の完全子会社として設立しております。）に承継すること（以下、「本会社分割」といいます。）、同時に当社を存続会社、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を実施すること（以下、「本合併」といい、「本会社分割」と総称して「本組織再編」といいます。）について合意し、当社と株式会社フォトロン企画との間で吸収分割契約書を、当社と株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの間で吸収合併契約書を、それぞれ平成22年11月11日付で締結しております。

また、本会社分割及び本合併の効力発生日において、当社は「株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス」、当社の完全子会社である株式会社フォトロン企画は「株式会社フォトロン」に商号を変更（以下、商号変更後の会社を各々「新IRHD」、「新フォトロン」といいます。）するとともに、当社の目的を本組織再編後の事業に合わせて変更する予定です。

以上の本組織再編により、当社事業を含む新フォトロンが、持株会社へ移行後の当社（新IRHD）の100%子会社となり、IRHDグループはこれまで以上に一体的な経営を推進していく予定です。

なお、本会社分割及び本合併の概要は次のとおりです。

1. 会社分割

(1) 会社分割の概要

当社を分割会社、株式会社フォトロン企画を承継会社とする吸収分割

(2) 会社分割の日程

平成23年1月12日 : 吸収分割契約承認臨時株主総会（当社）

平成23年4月1日 : 会社分割の効力発生日

(3) 会社分割に係る割当ての内容

完全親子会社間の取引であるため、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

2. 合併

(1) 合併の概要

当社を存続会社、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを消滅会社とする吸収合併

(2) 合併の日程

平成23年1月12日 : 吸収合併契約承認臨時株主総会
（当社、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）

平成23年4月1日 : 合併の効力発生日

(3) 合併比率

会社名	当社	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
合併比率	1	1.6

当社は、効力発生日前日の最終の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの株主名簿に記録または記載された株主（但し、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第785条の規定に基づきその有する株式の買取を請求した株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの株主を除きます。）の所有する株式数に1.6を乗じた数の当社の普通株式を交付します。

交付予定株式数 : 37,234,128株

なお、当社はその保有する自己株式250,111株を本合併において交付する株式として充当する予定です。

また、本合併に伴い、当社の普通株式 1 株に満たない端数の割当てを受けることとなる I R H D の株主の皆様に対しては、会社法第 234 条の規定に従い、1 株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたしますので、実際の発行予定株式数は上記株数より減る可能性があります。

2 【その他】

第38期（平成22年4月1日から平成23年3月30日まで）中間配当については、平成22年10月20日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と平成22年11月8日に設立された完全子会社である株式会社フォトロン企画は、平成22年11月11日付で吸収分割契約書を締結している。また、会社と親会社である株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは、平成22年11月11日付で吸収合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。